

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会 6月中

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他
やむを得ない事由によって電子公告をすること
ができない場合は、日本経済新聞に掲載して
行います。
なお、電子公告は次のホームページアドレスに
掲載します。
<http://www.shibusawa.co.jp/>

•住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である
三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

•未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



B U S I N E S S R E P O R T



第170期中間報告書
2016.4.1 — 2016.9.30

 澁澤倉庫株式会社

The Shibusawa Warehouse Co.,Ltd.
証券コード 9304

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成28年9月30日をもって、第170期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の上半期を終了しました。ここに当社および当社グループの営業の概況ならびに業績の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当中間期のわが国経済は、企業活動や個人消費に回復の兆しがみられる一方、ユーロ圏や中国経済への不安感もあり依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内貨物の荷動きに緩やかな回復がみられたものの、輸出入貨物の荷動きは低調に推移しました。また、不動産賃貸業界では都市部におけるオフィスビルの空室率の低下傾向が継続しているものの、賃料相場は小幅な上昇に留まりました。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「Step Up 2016」の事業戦略を着実に進めてまいりました。物流事業においては、消費財を中心とした物流一括受託業務や流通加工業務の拡販のほか、国内外の拠点における新規営業活動に努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上に努めました。

その結果、当社グループにおきましては、物流事業では、倉庫業務や陸上運送業務において日用品などの取扱が増加し、営業収益は前年同期比3億4千3百万円（1.3%）増の263億6千8百万円となり、営業利益は同4億9百万円（48.5%）増の12億5千5百万円となりました。不動産事業では、一部施設の賃料改定により、営業収益は同7千9百万円（2.7%）減の28億6千1百万円となりましたが、営業費用の減少により営業利益は同3千3百万円（2.5%）増の13億8千8百万円となりました。

これにより、当社グループの連結業績としましては、営業収益は前年同期比2億6千2百万円（0.9%）増の291億8千6百万円となりました。営業利益は同4億2千7百万円（30.8%）増の18億1千6百万円となり、経常利益も同4億4千7百万円（32.9%）増の18億9百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、同3億5千8百万円（42.0%）増の12億1千万円となりました。

当中間期の配当金につきましては、従来からの利益水準を考慮した安定的配当を行う方針に基づき、当初の予定どおり1株につき4円とさせていただきます。

通期の見通しにつきましては、下半期において、企業の生産活動増加により景気は緩やかに回復することが見込まれますが、輸出入貨物の荷動きが低調な傾向にあるなど、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。通期の業績は、輸出入貨物の取扱いが低調に推移しているものの、倉庫業務やこれに伴う輸配送業務の取扱いが増加していることから、営業収益は前期実績を上回るものと予測しております。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、営業収益の増加に伴い前期実績を上回るものと予測しております。

今後も引き続き、役職員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「チャレンジ、クリエイト、コオペレイト すべてはお客様のために」を経営モットーに、お客様第一、現場第一、安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

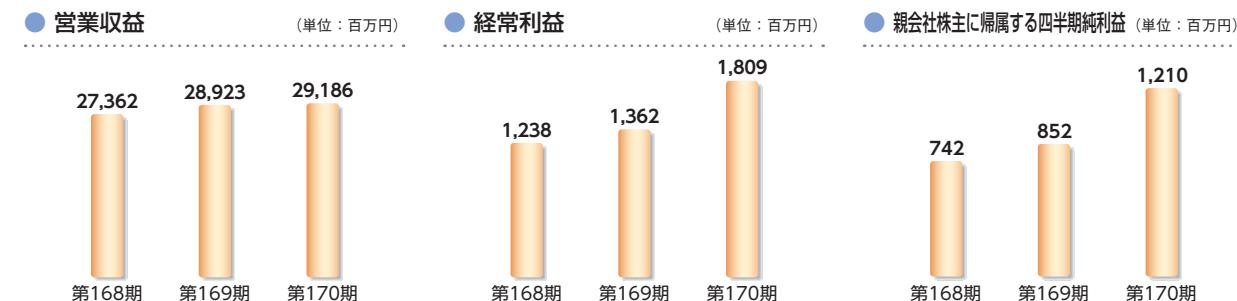
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月1日

代表取締役社長
今井 恵一



財務ハイライト（第2四半期／連結）



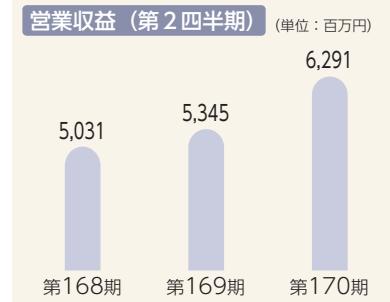
セグメント別の概況

物流事業

倉庫業務

寄託を受けた貨物の倉庫保管、庫入・庫出作業および付帯業務

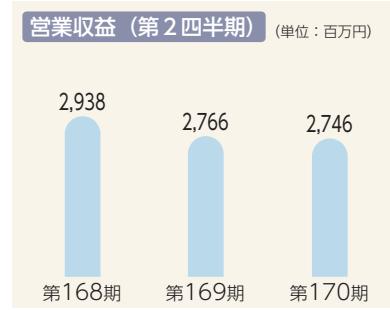
日用品や新規拠点の本格稼働に伴う飲料の取扱いが増加したことにより、営業収益は前年同期比9億4千6百万円（17.7%）増の62億9千1百万円となりました。



港湾運送業務

港湾における船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、上屋保管およびこれらに伴う荷捌業務

輸出入貨物の取扱いは堅調であったものの、船内荷役の取扱いが低調となり、営業収益は前年同期比2千万円（0.7%）減の27億4千6百万円となりました。



陸上運送業務

国内における貨物自動車運送業務および付帯業務

日用品などの輸送業務が伸長し、営業収益は前年同期比2億2千9百万円（1.6%）増の147億3千2百万円となりました。



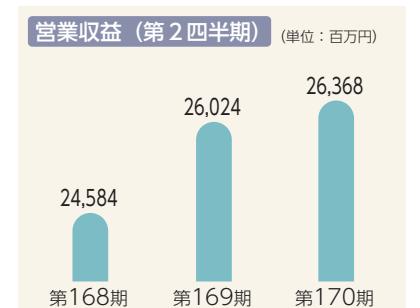
国際輸送業務

国際一貫輸送業務、国際航空貨物運送業務および付帯業務

航空貨物の取扱いは、輸入を中心に増加したものの、国際一貫輸送業務が低調に推移し、営業収益は前年同期比1億8千3百万円（10.1%）減の16億2千2百万円となりました。



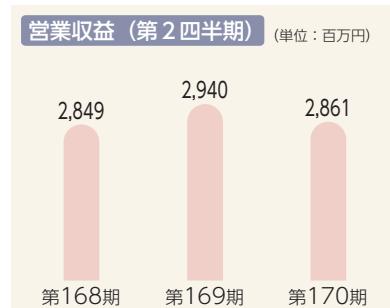
この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比3億4千3百万円（1.3%）増の263億6千8百万円となりました。営業費用は、業務の増加に伴う費用増はあったものの、前期にあったテナント仕様への追加工事費や新倉庫の竣工に伴う不動産取得税等の一時費用がなくなったことなどにより、前年同期比6千6百万円（0.3%）減の251億1千3百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比4億9百万円（48.5%）増の12億5千5百万円となりました。



セグメント別の概況

不動産事業

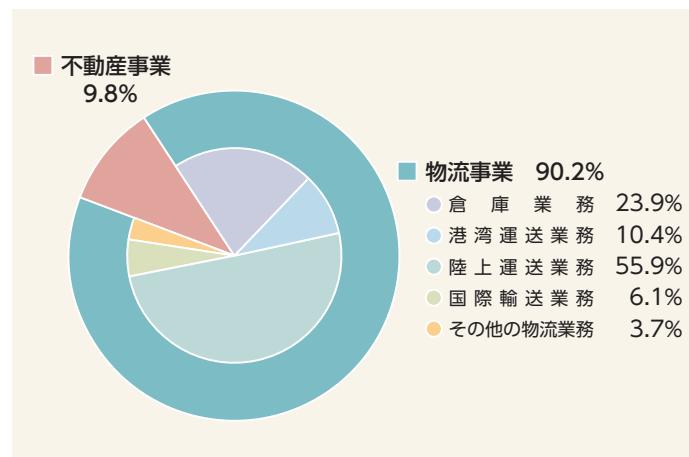
施設のフル稼働に伴い空調使用料などの不動産付帯収入は増加したものの、一部施設の賃料改定により不動産賃貸収入が減少し、営業収益は前年同期比7千9百万円（2.7%）減の28億6千1百万円となりました。営業費用は、ビル管理に係る作業費や、減価償却費、光熱動力費などが減少し、前年同期比1億1千2百万円（7.1%）減の14億7千2百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比3千3百万円（2.5%）増の13億8千8百万円となりました。



【セグメント別営業収益】

区分	当第2四半期
物流事業	26,368
倉庫業務	6,291
港湾運送業務	2,746
陸上運送業務	14,732
国際輸送業務	1,622
その他の物流業務	974
不動産事業	2,861
セグメント間の内部営業収益	△43
連結営業収益合計	29,186

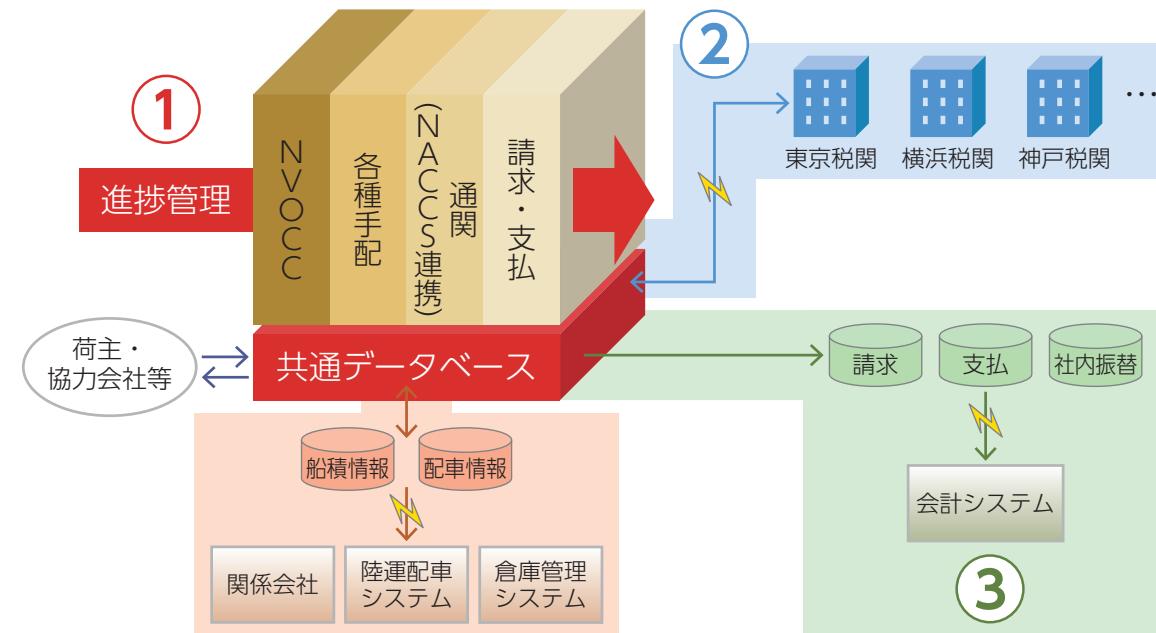
【セグメント別構成比】



(注) セグメント間の内部営業収益は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれる各セグメント間の取引に係る収益であります。

TOPICS

新「輸出入・荷捌システム」導入



本年4月から輸出入関連業務の効率化と機能性向上を目的に、新たな「輸出入・荷捌システム」を導入しました。従来、業務内容や部所ごとに管理していたシステムを1本化し、荷捌データベースとして全社共通化することにより、進捗管理の共有が可能となりました(①)。また、輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)との連携(②)、社内会計システムとの連携強化(③)により、業務効率化を実現しました。

今後は、陸運配車システム、倉庫管理システム等のリニューアルにより、高品質なサービスを提供してまいります。

(注) NVOCC………非船舶運航業者 (Non-Vessel Operating Common Carrier)

● 四半期連結決算の概要

四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 平成28年9月30日現在	前期末 平成28年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	21,108	21,613
固定資産	70,215	69,771
有形固定資産	52,715	53,488
無形固定資産	2,053	1,682
投資その他の資産	15,446	14,599
繰延資産	15	20
①▶ 資産合計	91,338	91,405
(負債の部)		
流動負債	13,361	18,674
固定負債	37,829	33,084
②▶ 負債合計	51,190	51,758
(純資産の部)		
株主資本	36,548	35,626
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,681	5,670
利益剰余金	23,042	22,132
自己株式	△ 23	△ 23
その他の包括利益累計額	2,734	3,055
非支配株主持分	865	964
③▶ 純資産合計	40,148	39,646
負債及び純資産合計	91,338	91,405

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	前第2四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日
④▶ 営業収益	29,186	28,923
営業原価	25,752	25,890
営業総利益	3,433	3,033
販売費及び一般管理費	1,617	1,644
⑤▶ 営業利益	1,816	1,388
営業外収益	253	241
営業外費用	259	267
⑥▶ 経常利益	1,809	1,362
税金等調整前四半期純利益	1,809	1,362
法人税等	581	491
四半期純利益	1,228	870
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	18
⑦▶ 親会社株主に帰属する四半期純利益	1,210	852

① 資産

投資有価証券の時価評価による増加があったものの、固定資産の減価償却による減少等により、前期末比6千6百万円減の913億3千8百万円となりました。

② 負債

借入金の約定返済が進んだこと等により、同5億6千8百万円減の511億9千万円となりました。

③ 純資産

配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加等により、同5億1百万円増の401億4千8百万円となりました。

④ 営業収益

前期に発生した物流施設賃貸での一時収入は解消したものの、物流事業で日用品や飲料など消費財の取扱いが増加したことにより、前年同期比2億6千2百万円(0.9%)増の291億8千6百万円となりました。

⑤ 営業利益

物流事業における大型拠点の採算性向上や物流施設賃貸の新規取引開始のほか、前期に発生したテナント仕様への追加工事の一時的費用などが解消したことにより、同4億2千7百万円(30.8%)増の18億1千6百万円となりました。

⑥ 経常利益

営業利益の増加のほか、支払利息の減少などにより、同4億4千7百万円(32.9%)増の18億9百万円となりました。

⑦ 親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益の増加により、同3億5千8百万円(42.0%)増の12億1千万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	前第2四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日
⑧▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,403	175
⑨▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,668	△ 2,920
⑩▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,413	△ 1,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 35	2
現金及び現金同等物の増減額	△ 714	△ 4,024
現金及び現金同等物の期首残高	7,289	12,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,575	8,526

⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等により24億3百万円の増加となりました。

⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出および有形固定資産の取得による支出等があったため、16億6千8百万円の減少となりました。

⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったため、14億1千3百万円の減少となりました。

